

牧港補給地区（キャンプ・キンザー）内の土壌汚染の実態把握と汚染土壌の早期撤去及び対策を求める意見書

米海兵隊公衆衛生センター（NMC PHC）は2019年10月、「人間の健康リスク評価 キンザー内の元保管エリア」というタイトルの報告書で、牧港補給地区で広範囲にわたり深刻な土壌汚染が存在しているとしている。とした調査結果をまとめていることが、1月16日付の沖縄タイムスで、キンザー土壌汚染「深刻」、学校周辺健康リスクの見出しで大きく報道された。

さらに、報告書では、キンザーで少なくとも1994年に農薬などの汚染を検出して以来、軍が健康への危険性を認識していることを明らかにしているにも関わらず、キンザーの汚染は、戦争中のベトナムから運ばれた化学物質が海岸沿いの南側の野外にドラム缶や段ボールで保管され、腐食し漏れ始めた60年代後半から70年代初頭にさかのぼる。と報道されている。

キンザーでは過去に、排水溝からDDTやクロルデンなどの有害な化学物質が検出され、浦添市が基地の北東周辺の川で捕獲したハブからは高濃度のPCBが検出されており、こうした汚染の検出は、米軍基地内には依然として土壌汚染問題が残っていることを示すものである。

一方、2013年（H25）4月に日米合同委員会で合意した、沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画に基づき、倉庫群の県内移設を条件に2025年度以降の全面返還が予定され、現在、跡地利用計画の見直しに着手しているものの、広範囲にわたる土壌汚染問題が返還後に実施される支障除去に要する期間と事業着手時期の大幅な遅延が危惧される。

よって、本市議会は政府に対し、市民の安心・安全な生活環境の確保はもとより、いのちと暮らしを守る立場から、土壌汚染の実態把握と汚染土壌の早期撤去など実効性のある対策を講じると共に、この問題が跡地利用計画の執行に支障が出ないように強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年2月7日

沖縄県浦添市議会

宛先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣